

令和2年度
事業報告及び決算報告書等

(自 令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

東京都港区西新橋一丁目5番11号
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

□ 目 次 □

令和2年度事業報告	．．．	1
事業報告附属明細書	．．．	14
貸借対照表	．．．	19
正味財産増減計算書	．．．	21
財務諸表に対する注記	．．．	23
附属明細書	．．．	26
公益目的支出計画実施報告書	．．．	28
監査報告書	．．．	31

令和2年度事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

第1. 医療経済に関する調査研究事業

	研究分野	研究内容
1	医療費・介護費・保健活動費に関する研究	<ul style="list-style-type: none">・薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究・保健医療指標における国際比較可能性、利用可能性の向上に関する研究・OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計・医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究
2	診療報酬・介護報酬に関する研究	<ul style="list-style-type: none">・薬剤使用状況等に関する調査研究
3	ヘルスケア提供体制に関する研究	<ul style="list-style-type: none">・多様なサービス・資源による自立支援・介護予防効果の研究・地域包括ケアの実践・発展に向けた地域在住高齢者の不適切な多剤処方への適正化・高齢者の残存能力を最大化する住環境評価指数開発：ICFによる類型化と妥当性検証・サービス付き高齢者向け住宅等におけるサービス利用の適正化に向けた調査研究・介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールに関する調査研究事業
4	諸外国のヘルスケアに関する研究	<ul style="list-style-type: none">・ドイツ医療保障制度に関する調査研究・フランス医療保障制度に関する調査研究・オーストラリアの医療保障制度に関する調査研究
5	その他	<ul style="list-style-type: none">・仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析

第2. 医療経済に関する普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促す目的に計画していた医療経済研究会等は、コロナ禍の対応として3件の研究会等を中止し、9月に最初のオンライン研究会を開催して以降、計6回の研究会等についてすべてオンラインにて開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	4回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、オンライン形式での再開後は2ヶ月に1回のペースで開催し、計343名の参加を得た。
2	特別セミナー (地域包括ケアシステム)	1回	10月28日に第6回地域包括ケアシステム特別オープンセミナー「2040年のケアマネジメント～『生活全体を支えるマネジメント』に向けた提言」をオンライン形式で開催し、163名の参加を得た。
3	シンポジウム	1回	11月26日に第26回シンポジウム「諸外国の医療保障制度と新型コロナウイルス感染症問題 ―日本への示唆―」をオンライン形式で開催し、171名の参加を得た。

2. 医療経済に関する出版物の刊行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、「Monthly IHEP」および「医療経済研究」を刊行した。

誌 名	No	発行月	備 考
Monthly IHEP	No.295～305	月 刊	配布部数：各350部 配布先：会員等
医療経済研究	Vol.32 No.1 Vol.32 No.2	10月 3月	配布部数：1,000部 配布先：会員・研究者等 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集

3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」（法人賛助会員限定）、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。加えて5月より、「NYからの報告（新型コロナウイルス感染症関係）～厚生関係共同事務所運営協議会 JETRO NY 駐在員 須賀幹郎～」を掲載した。その他、法人賛助会員には、毎週1回（金曜）、ホームページの更新内容等をメールで配信している。

また、過去の研究会等の動画を視聴できる定額制サービス「IHEP オンデマンド」を実施している。（オンデマンド登録者数3月末現在32名）

4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。今年度は9月5日に第15回研究大会（オンライン開催／特別講演、シンポジウム、一般演題11演題の報告・討論）及び若手研究者育成のためのセミナー（9月5日、3月22日）が開催された。

また、令和3年9月に第16回研究大会を開催すべく準備を進めている。

第3. 医療経済に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、我が国における医療介護政策の発展に寄与することを目的としている。

「指定課題研究助成」（A）は、研究期間が2年間となっており、選定委員長と事務局の審議により承認された本年度採択者1名が研究実施中である。（助成金額は2,000千円）

「若手研究者育成研究助成」（B）は例年どおり公募を行い、20件（昨年32件）の応募に対し、研究助成選定委員会の審議の結果、4件の研究計画を採択し、本人の承諾を受けてホームページへ掲載した。

令和2年度（第24回）の研究助成交付額は、全5件 合計5,473千円となった。

なお、令和元年度の研究助成については最終研究報告書を受け、各研究要旨をホームページ及びMonthly IHEPに掲載し、併せて11月には令和元年度等の研究助成成果報告会を開催した。

第4. 健康食品研究啓発事業

1. 健康食品フォーラムの開催

健康食品フォーラムは、健康食品研究啓発事業会員を対象に3回（9月2日、12月9日、2月25日）コロナ禍の対応としてオンラインにより開催し、企業・団体関係者・研究者等から計381名の参加を得た。

2. 調査研究

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

主要諸外国の機能性表示、安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律、規則等関連資料を調査・収集・蓄積している。

今年度はオーストラリア・ニュージーランドの制度等の詳細について、並びに韓国の再評価制度についての調査を行い、報告書を作成した。

(2) フレイル予防商品・サービスについてのエビデンスのあり方に関する調査研究

フレイル予防のエビデンス現況を把握するため、文献検索データベースや関連学会誌から、食・栄養、口腔、社会性ごとに文献調査を実施した。更に食・栄養、口腔に関連した文献を4項目に、社会性に関連した文献を3項目に分けて構造化し、文献を整理した。尚、本調査研究は2年の研究期間となっており、来年度に報告書を取りまとめる予定である。

3. 書籍の作成・刊行

「健康・機能性食品の基原植物事典」の続刊として、食薬区分リストの動物由来物等・その他（化学物質等）のうち約230品目に関する事典を作成中である。

また健康食品における正しい知識の普及啓発を目的とした書籍「健康食品・サプリメント 知りたいことガイドブック -Q&A でわかる正しい知識と選び方-」を作成し、3月に刊行した。

第5. 保健福祉活動支援事業

1. セミナーの開催

セミナー等研修事業は、コロナ禍の対応として従来型開催（計37回）を中止し、訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に、4回（9月17日、12月17日、2月18日、3月17日）オンラインによるセミナーを開催し、計440名の参加を得た。

2. 介護情報誌の刊行

季刊「へるぱ!」を4回（4月…6,200部、7月・10月…各6,100部・1月…6,000部）刊行し、会員であるセミナー等を受講した事業所等に配布した。

3. 住民参加による移動サービスの創出・発展と高齢者に及ぼす効果に関する調査研究
住民参加によって創出された高齢者の移動サービスにかかる取り組みについて、先行事例などを調査・分析し、その効果や課題についての報告書並びに移動サービスの運営支援に関するガイドブックをそれぞれ作成した。
4. 書籍の刊行
フレイルの正しい知識の取得と各自治体における実践展開の紹介を目的とした書籍「地域で取り組む 高齢者のフレイル予防」を作成し、3月に刊行した。

第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

1. 転貸貸付金及び住宅貸付金の残高の状況

令和2年度末における転貸貸付金等の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	令和3年3月末	令和2年3月末	減少数
転貸貸付金	22,447 件	26,117 件	3,670 件
	64,843,307 千円	79,308,715 千円	14,465,408 千円
住宅貸付金	0 件	2 件	2 件
	0 千円	56 千円	56 千円
計	22,447 件	26,119 件	3,672 件
	64,843,307 千円	79,308,771 千円	14,465,464 千円

(注) 転貸貸付金の令和2年度末残高には、ローン保証事故により代位弁済となった民事再生による再貸付(1件5,260千円)を含む。

2. 繰上完済等の状況

令和2年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
転貸貸付金	1,423 件	1,135 件	196 件	92 件	2,248 件	3,671 件
住宅貸付金	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	2 件
計	1,423 件	1,135 件	196 件	92 件	2,250 件	3,673 件

(注) 転貸貸付金は、上記とは別に一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還を含む)が93件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

令和2年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		令和2年度	令和元年度	減少額
上期	定時償還額	6,497,437	7,451,550	954,113
	繰上償還額	2,507,265	3,171,400	664,135
	計	9,004,702	10,622,950	1,618,248
下期	定時償還額	6,057,259	6,939,825	882,566
	繰上償還額	2,084,969	2,611,427	526,458
	計	8,142,228	9,551,252	1,409,024
年度計	定時償還額	12,554,696	14,391,375	1,836,679
	繰上償還額	4,592,234	5,782,827	1,190,593
	計	17,146,930	20,174,202	3,027,272

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

令和2年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は33件（うち、新型コロナウイルス関連は18件）であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

令和2年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	令和3年3月末	令和2年3月末	減少数
都市銀行	4行	4行	—
地方銀行	28行	28行	—
信託銀行	3行	3行	—
第二地方銀行	16行	16行	—
信用金庫 他	76行	76行	—
計	127行	127行	—行

(2) 住宅ローン保証引受会社

令和2年度末における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC信用保証株式会社」等の6社、損害保険会社が「損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、AIG損害保険株式会社」の3社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計10社である。

6. 団体信用生命保険

令和2年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ4.50円（貸付金残高1万円当たり）とした。

また、生命保険会社に対する支払保険料率は、前年度より0.32円引き上げられ6.62円（貸付金残高1万円当たり）となった。

7. 転貸新システムの検討及び開発

現行システムのクラウド化を図る転貸新システムの再構築は基本設計が終了、詳細設計に着手している。

また、同時に行われているマイグレーション（データ移行）作業についても順調に進んでいる。

第7. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 令和2年度第1回評議員会（定時）

- ・開催方法 決議及び報告の省略による
- ・決議日 令和2年6月29日(月)（決議があったものと見なされた日）
- ・出席者 評議員7名中7名
- ・決議事項 第1号議案 令和元年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 理事選任の件
- ・報告事項 令和元年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 令和2年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和3年3月18日(木)
- ・開催方法 オンラインによる
- ・出席者 評議員5名中5名
理事3名（理事長、常務理事2名）
監事2名
- ・決議事項 議案 評議員補欠選任の件
- ・報告事項 令和3年度事業計画書及び収支予算書の件

2. 理事会

(1) 令和2年度第1回理事会（通常）

- ・開催方法 決議の省略による
- ・決議日 令和2年6月5日(金)（決議があったものと見なされた日）
- ・出席者 理事5名中5名
監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和元年度事業報告及び同附属明細書承認の件
第2号議案 令和元年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第3号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第4号議案 理事選任候補者提出の件
第5号議案 令和2年度第1回評議員会招集の件

- (2) 令和2年度第2回理事会（臨時）
- ・開催方法 決議の省略による
 - ・決議日 令和2年7月10日(金)（決議があったものと見なされた日）
 - ・出席者 理事5名中5名
監事2名中2名
 - ・決議事項 議案 常務理事選定の件
- (3) 令和2年度第3回理事会（臨時）
- ・開催日 令和2年11月25日(水)
 - ・開催方法 オンラインによる
 - ・出席者 理事5名中5名
監事2名中2名
 - ・決議事項 議案 資金運用規程改定の件（格付基準の緩和）
 - ・報告事項 令和2年度上期における職務執行状況の件
- (4) 令和2年度第4回理事会（通常）
- ・開催日 令和3年3月4日(木)
 - ・開催方法 オンラインによる
 - ・出席者 理事5名中5名
監事2名中2名
 - ・決議事項 第1号議案 令和3年度事業計画書承認の件
第2号議案 令和3年度収支予算書承認の件
第3号議案 評議員補欠選任候補者提出の件
第4号議案 令和2年度第2回評議員会招集の件
 - ・報告事項 1. 令和2年度第3四半期における職務執行状況の件
2. 令和2年度正味財産増減計算見込みの件

3. 企画運営委員会

- (1) 令和2年度第1回企画運営委員会
- ・開催日 令和2年12月3日(木)
 - ・開催方法 オンラインによる
 - ・出席者 委員9名中8名
理事長、副所長
 - ・報告事項 令和2年度事業中間報告の件
 - ・協議事項 令和3年度研究テーマについて

4. 資金運用委員会

(1) 令和2年度第1回資金運用委員会

- ・開催日 令和2年9月23日(水)
- ・開催方法 オンラインによる
- ・出席者 委員3名中3名
理事2名(理事長、総務担当常務理事)
- ・報告事項 I.前年度の満期償還債券及び取得債券
II.有価証券の保有状況
III.格付け低下債券
IV.本年度の再投資計画
- ・協議事項 V.格付基準の緩和
VI.その他(外貨建て債券運用の意見交換)

5. 会計監査人監査

(1) 令和2年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

令和3年5月14日(金)、17日(月)～21日(木)の6日間

(2) 令和2年度の会計処理に係る期中監査

令和2年9月28日(月)～29日(火)の2日間

令和2年11月5日(木)～6日(金)の2日間

令和3年1月14日(木)～15日(金)の2日間

令和3年4月7日(水)～8日(木)の2日間

第8. 役員等の状況（令和3年3月31日現在）

1. 評議員

	氏名	主な役職
1	小豆澤英資	みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
2	霜鳥一彦	一般財団法人船員保険会 会長
3	多田宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
4	南部鶴彦	学習院大学 名誉教授
5	橋本英樹	東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野 教授
6	畑中好彦	アステラス製薬株式会社 代表取締役会長
7	◎ 宮川公男	一橋大学 名誉教授

- (注) 1. 五十音順。◎印は会長。
 2. 令和2年11月8日 評議員「森田清氏」は逝去により退任した。
 3. 令和2年12月31日 評議員「嶋口充輝氏」は辞任した。
 4. 令和3年3月18日 「橋本英樹氏」「畑中好彦氏」は評議員に就任した。

2. 役員

	役職	氏名	常勤・非常勤	主な役職
1	理事長	辻哲夫	非常勤	代表理事
2	常務理事	稲村芳樹	常勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	清水浩一	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理事	遠藤久夫	非常勤	学習院大学 経済学部教授
5	理事	土田武史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監事	小倉征彦	〃	公認会計士
7	監事	中澤優一	〃	前 当協会常務理事

- (注) 非常勤理事及び監事は五十音順。

3. 顧問

役職	氏名	主な役職
顧問	幸田正孝	元 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の所長・副所長及び企画運営委員等

(1) 名誉所長・特別相談役・所長・副所長

役職	氏名	主な役職
名誉所長	伊東光晴	京都大学 名誉教授
特別相談役	西村周三	京都先端科学大学 経済経営学部 経済学科 教授
所長	辻哲夫	当協会理事長
副所長	印南一路	当協会研究部長

(注) 令和2年4月1日「西村周三氏は特別相談役」「辻哲夫氏は所長」「印南一路氏は副所長」に、それぞれ就任した。

(2) 企画運営委員

	氏名	主な役職
1	池上直己	慶應義塾大学 名誉教授
2	遠藤久夫	学習院大学 経済学部 教授
3	幸田正孝	当協会 顧問
4	田中滋	埼玉県立大学 理事長
5	中村洋	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 教授
6	野口晴子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
7	橋本英樹	東京大学 大学院医学系研究科 教授
8	福田敬	国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター センター長
9	矢島鉄也	日本医療安全調査機構 専務理事

(注) 五十音順。

5. 資金運用委員

	氏名	主な役職
1	幸田正孝	当協会 顧問
2	野末正博	元 年金資金運用基金 理事
3	室井進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務

(注) 五十音順。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

第9. その他

1. 業務推進部に課を設置

効率的・積極的な業務執行を目的に令和3年4月1日付で、業務推進部に二つの課を設置することとした。

- ・健康食品等研究啓発課（健康食品等にかかる情報収集・調査等の研究啓発事業の企画立案及び実施等に関する事項を分掌する。）
- ・保健福祉活動支援課（保健福祉活動支援事業の企画立案及び実施等に関する事項を分掌する。）

2. 新型コロナウイルス感染防止対策

東京都の感染拡大防止ガイドライン等に基づき、日常の「検温、マスク着用、手指消毒、職員間の衝立設置等」に加え、都度の必要な対策を講じている。

[令和3年4月現在の主な感染防止対策]

(1) 在宅勤務の実施

医療経済研究機構の研究員を対象として在宅勤務を実施

(2) イベント・会議等のオンライン化

原則、リモートツールを使ったオンラインでのイベント・会議の実施

(3) 時差通勤の実施

30分の繰上げ繰下げによる時差通勤の実施

(4) フロア間の往来禁止

原則として、業務外によるフロア間（部署間）の往来を禁止

令和2年度事業報告附属明細書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		受託・補助（助成）機関名等	
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究			
補助・助成	1	OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2	レセプトデータベース（NDB）の利用を容易にするための包括的支援システムの開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
自主	1	薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究	
	2	保健医療指標における国際比較可能性、利用可能性の向上に関する研究	
	3	日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備	
	4	医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究			
受託	1	薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
補助・助成	1	介護予防事業等を通じた予防理学療法の実用効果の評価	日本理学療法士協会
	2	住民主体の共生型地域づくり及びその社会的価値の見える化と地域マネジメントに関する研究	厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金
	3	認知症の人やその家族の視点を重視した認知症高齢者にやさしい薬物療法のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金
	4	地域医療における需給評価手法の開発：NDBを活用した将来予測モデル構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	5	高齢者への薬物治療の実態解明と評価及びエビデンスの創出動向	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	6	地域包括ケアの実践・発展に向けた地域在住高齢者の不適切な多剤処方適正化	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	7	高齢者の残存能力を最大化する住環境評価指標開発：ICFによる類型化と妥当性検証	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	8	サービス付き高齢者向け住宅等におけるサービス利用の適正化に向けた調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	9	介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールに関する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	10	高齢者における多剤処方の健康影響評価と服薬指導プログラムの研究開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	11	医療・介護ビッグデータを用いた再入院発生予測モデルの開発と再入院予防策の提案	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	12	我が国の放射線画像診断検査の利用と機器の配置に関する研究	ファイザーHR振興財団
	13	医療・介護政策における住宅改修サービスの最適化に向けたアウトカム指標の検討	三井住友海上福祉財団
受託	1	循環器疾患患者におけるポリファーマシーの実態と要因の把握に関する研究	東京大学 (AMED再委託研究開発)
自主	1	社会参加の促進による介護予防事業のための研究	
	2	多様なサービス・資源による自立支援・介護予防効果の研究～愛知県豊明市における介護予防・日常生活支援総合事業等の効果分析～	
	3	JAGES 13-16panelデータを用いた地域のボランティアグループ参加割合と個人の抑うつとの関連の検証研究	
	4	介護施設入所者のfrailtyと薬物治療に関する国際共同研究	
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究			
自主	1	ドイツ医療保障制度に関する調査研究	
	2	フランス医療保障制度に関する調査研究	
	3	オーストラリアの医療保障制度に関する調査研究	
5. その他			
自主	1	仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析	

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座No	開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
667	令和2年9月28日	オンライン診療の最近の動向	印南 一路	医療経済研究機構 副所長 兼 研究部長	61名
668	令和2年12月4日	イノベティブな医薬品の評価と新たな薬価システムの枠組みの検討	小黒 一正 菅原 琢磨	法政大学経済学部教授 法政大学経済学部教授	117名
669	令和3年1月28日	医療研究と経済研究のはざままで ーコロナ禍のいまこそ大規模実証研究をー	西村 周三	医療経済研究機構 特別相談役 京都先端科学大学 経済経営学部 学部長	31名
670	令和3年3月25日	令和3年度薬価改定について	紀平 哲也	厚生労働省 保険局 医療課 薬剤管理官	134名
計					343名

(2) 特別セミナー（地域包括ケアシステム）

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第6回	令和2年10月28日	2040年のケアマネジメント～「生活全体を支えるマネジメント」に向けた提言～		163名
	【基調講演】地域包括ケアシステムと“ライフケアマネジメント”	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長	
	【特別講演】地域共生社会に向けた包括的支援と地域づくり	唐木 啓介	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室長	
	パネルディスカッション 座 長 パネリスト	田中 滋		
		唐木 啓介		
		松本 小牧	愛知県豊明市健康長寿課 課長補佐	
		野々山 茂男	アイシン精機株式会社 イノベーションセンター チームリーダー	
		水上 直彦	日本介護支援専門員協会 介護保険制度・報酬委員会 委員長	
		服部 真治	医療経済研究機構 研究部 主席研究員	

(3) シンポジウム

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第26回	令和2年11月26日	諸外国の医療保障制度と新型コロナウイルス感染症問題 ー日本への示唆ー		171名
	オープニング	印南 一路	医療経済研究機構 副所長 兼 研究部長	
	【特別講演】（アメリカ）	須賀 幹郎	ジェトロ・ニューヨーク事務所 厚生部長	
	【特別講演】（スウェーデン）	渡邊 芳樹	元・駐スウェーデン日本国特命 全権大使	
	【特別講演】（ドイツ）	田中 耕太郎	放送大学 客員教授	
	パネルディスカッション 座 長 パネリスト	印南 一路		
		鈴木 康裕	厚生労働省 顧問（前 医務技監）	
		須賀 幹郎		
		渡邊 芳樹		
		田中 耕太郎		

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A) 指定課題研究助成

氏名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	小野 太一	政策研究大学大学院	教授	「諸外国の要介護認定に関する研究」	2,000
計 (A)					2,000

(B) 若手研究者育成研究助成

氏名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	井汲 沙織	東北大学大学院 医学系研究科 外科病態学講座 麻酔科学・周術期医学分野	博士課程 2年	集中治療領域における患者重症度と個別原価計算 およびDPC/PDPSの診療報酬額の解析による医療 資源の適性配分の検討	1,000
2	桑原 祐樹	鳥取大学 医学部 社会医学講座 環境予防医学分野	助教	鳥取県における国保データベース (KDB) とがん 登録情報の突合データによるがん罹患の予測因子 の解明と介入による経済的効果の評価	1,000
3	坂田 鋼治	宮崎大学医学部 医学獣医学総合研究科	大学院 3年	患者の感謝を医療従事者に伝達するclosed social network systemが医療従事者の働きがいや離職 率、病院の収支に与える影響	500
4	井山 慶大	福島県立医科大学	助教	特殊災害時における従事者安定供給にむけた業務 意志調査	973
計 (B)					3,473
総計 (A)+(B)					5,473

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

種別		令和3年3月末	令和2年3月末	増減	備考
1	個人会員	194	202	▲ 8	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	32	34	▲ 2	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	81	83	▲ 2	株式会社、全国団体等
計		307	319	▲ 12	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 健康食品研究啓発事業会員数

種 別	令和3年3月末	令和2年3月末	増 減
個人会員 (口数)	136 (136)	142 (142)	▲6 (▲6)
法人会員 (口数)	91 (98)	88 (95)	3 (3)
計	227 (234)	230 (237)	▲3 (▲3)

(2) 健康食品フォーラム（社福協健康食品会員オンラインセミナー）

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1 令和2年9月2日	腸内フローラと健康 ～腸内フローラを健康寿命延伸にどう活かすか？～			141名
	腸内細菌の役割 ～腸内環境から食の効果と健康を考える～	國澤 純	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 ワクチン・アジュバント研究センター センター長	
	腸内細菌とがん	石川 秀樹	京都府立医科大学 特任教授/一般社団法人 日本がん予防学会 理事長	
	腸内細菌と認知症：新しい視点での認知症予防に向けて ファシリテーター	佐治 直樹 矢澤 一良	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターもの忘れセンター副センター長 早稲田大学 ナノ・ライフ創研機構 規範科学総合研究所 ヘルスフード科学部門 部門長	
2 令和2年12月9日	未来の栄養対策 ～栄養・食のパーソナライズ化と遺伝子解析～			107名
	食のパーソナライズ化とフードビジネスの新展開	木附 誠一	株式会社三菱総合研究所 主席研究員	
	習慣は遺伝的に決まるのか?? 日本人のゲノム解析からわかったこと ファシリテーター	鎌谷 洋一郎 矢澤 一良	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 早稲田大学 ナノ・ライフ創研機構 規範科学総合研究所ヘルスフード科学部門 部門長	
	日本の健康食品を海外へ ～ASEAN のサプリメント規制の統合と日本における機能性成分試験法の国際ルール化に向けた取り組み～			
3 令和3年2月25日	ASEAN のサプリメント規制の統合	Dr. Boon-Hwa Lim Daniel Quek	シンガポールヘルスサプリメント協会 名誉副会長 ASEAN ヘルスサプリメント協会連合会 会長	133名
	機能性成分試験方法の国際ルール形成に向けて ファシリテーター	石丸 彰子 池田 秀子	農林水産省 食料産業局 食品製造課 基準認証室 課長補佐（国際班担当） 一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
	計			
	381名			

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) オンラインセミナー

開催日		演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1	令和2年9月17日	地域共生社会における訪問介護	石井 義恭	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 課長補佐	85名
		介護報酬改定の方向性	服部 真治	当協会 医療経済研究機構 主席研究員	
2	令和2年12月17日	訪問介護事業所における業務効率化とICT活用	田尻 久美子	全国介護事業者協議会 理事	52名
3	令和3年2月18日	令和3年度介護報酬改定について	中村 光輝	厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課	246名
4	令和3年3月17日	サ高住併設の訪問介護事業所における法令遵守	小林 宏彰	株式会社学研ココファン 品質管理部長	57名
計					440名

貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	2,031,303,999	1,333,771,408	697,532,591
現預金	1,808,705,456	992,533,926	816,171,530
償還引当預金	222,598,543	341,237,482	▲ 118,638,939
貸付金	64,843,306,864	79,308,771,458	▲ 14,465,464,594
年金住宅転貸貸付金	64,843,306,864	79,308,715,030	▲ 14,465,408,166
住宅貸付金		56,428	▲ 56,428
未収金	640,419,823	758,974,713	▲ 118,554,890
償還未収金	614,375,573	728,185,237	▲ 113,809,664
その他未収金	27,238,706	32,344,396	▲ 5,105,690
貸倒引当金	▲ 1,194,456	▲ 1,554,920	360,464
その他流動資産	409,422,997	1,406,353,509	▲ 996,930,512
商品	2,822,118	3,245,518	▲ 423,400
有価証券	400,624,827	1,400,863,559	▲ 1,000,238,732
その他流動資産	5,976,052	2,244,432	3,731,620
流動資産合計	67,924,453,683	82,807,871,088	▲ 14,883,417,405
2.固定資産			
特定資産	123,028,411	112,104,449	10,923,962
役員退職手当引当資産	13,868,000	11,268,000	2,600,000
退職給付引当資産	109,160,411	100,836,449	8,323,962
有形固定資産	27,375,463	31,978,740	▲ 4,603,277
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	59,622,522	57,445,082	2,177,440
その他有形固定資産	53,505,077	53,505,077	0
減価償却累計額	▲ 119,994,173	▲ 113,213,456	▲ 6,780,717
その他固定資産	12,757,087,860	12,771,987,827	▲ 14,899,967
ソフトウェア	17,927,733	7,162,465	10,765,268
ソフトウェア仮勘定	27,500,000	3,510,000	23,990,000
投資有価証券	12,582,193,127	11,631,848,362	950,344,765
長期性定期預金		1,000,000,000	▲ 1,000,000,000
敷金・保証金	129,417,000	129,417,000	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	12,907,491,734	12,916,071,016	▲ 8,579,282
資産合計	80,831,945,417	95,723,942,104	▲ 14,891,996,687
II 負債の部			
1.流動負債			
借入金	64,843,306,864	79,308,715,030	▲ 14,465,408,166
年金住宅転貸借入金	64,843,306,864	79,308,715,030	▲ 14,465,408,166
未払金	31,110,326	41,720,517	▲ 10,610,191
未払消費税	3,658,500	2,659,500	999,000
その他未払金	27,451,826	39,061,017	▲ 11,609,191
仮受金	222,598,543	341,237,482	▲ 118,638,939
償還仮受金	222,598,543	341,237,482	▲ 118,638,939
その他流動負債	26,527,849	27,984,882	▲ 1,457,033
賞与引当金	15,062,636	16,067,391	▲ 1,004,755
その他流動負債	11,465,213	11,917,491	▲ 452,278
流動負債合計	65,123,543,582	79,719,657,911	▲ 14,596,114,329
2.固定負債			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	13,868,000	11,268,000	2,600,000
退職給付引当金	109,160,411	100,836,449	8,323,962
固定負債合計	128,528,411	117,604,449	10,923,962
負債合計	65,252,071,993	79,837,262,360	▲ 14,585,190,367
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	9,262,647	▲ 9,262,647
2.一般正味財産	15,579,873,424	15,877,417,097	▲ 297,543,673
正味財産合計	15,579,873,424	15,886,679,744	▲ 306,806,320
負債・正味財産合計	80,831,945,417	95,723,942,104	▲ 14,891,996,687

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1.流動資産							
現金預金	375,760,335	87,948,228	9,585,324	473,293,887	106,618,677	1,451,391,435	2,031,303,999
現金	153,161,792	87,948,228	9,585,324	250,695,344	106,618,677	1,451,391,435	1,808,705,456
償還引当預金	222,598,543			222,598,543			222,598,543
貸付金	64,843,306,864			64,843,306,864			64,843,306,864
年金住宅転貸貸付金	64,843,306,864			64,843,306,864			64,843,306,864
未収金	630,069,003	9,893,100		639,962,103	457,720		640,419,823
償還未収金	614,375,573			614,375,573			614,375,573
その他未収金	16,887,886	9,893,100		26,780,986	457,720		27,238,706
貸倒引当金	▲ 1,194,456			▲ 1,194,456			▲ 1,194,456
その他流動資産		5,657,472	37,877	5,695,349	2,822,118	400,905,530	409,422,997
商品				0	2,822,118		2,822,118
有価証券				0		400,624,827	400,624,827
その他流動資産		5,657,472	37,877	5,695,349		280,703	5,976,052
流動資産合計	65,849,136,202	103,498,800	9,623,201	65,962,258,203	109,898,515	1,852,296,965	67,924,453,683
2.固定資産							
特定資産	42,905,758	48,840,502	23,317,123	115,063,383	2,271,268	5,693,760	123,028,411
役員退職手当引当資産	3,772,824	5,400,237	2,701,852	11,874,913	114,383	1,878,704	13,868,000
退職給付引当資産	39,132,934	43,440,265	20,615,271	103,188,470	2,156,885	3,815,056	109,160,411
有形固定資産	1,749,128	5,393,257	178,751	7,321,136	15,733,472	4,320,855	27,375,463
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	2,172,400	31,433,596	1,315,200	34,921,196	1,110,000	23,591,326	59,622,522
その他有形固定資産	931,800	7,575,443		8,507,243	2,713,730	42,284,104	53,505,077
減価償却累計額	▲ 1,355,072	▲ 33,615,782	▲ 1,136,449	▲ 36,107,303	▲ 22,332,295	▲ 61,554,575	▲ 119,994,173
その他固定資産	27,550,000	15,851,831	89,334	43,491,165		12,713,596,695	12,757,087,860
ソフトウェア		15,851,831	89,334	15,941,165		1,986,568	17,927,733
ソフトウェア仮勘定	27,500,000			27,500,000			27,500,000
投資有価証券				0		12,582,193,127	12,582,193,127
敷金・保証金				0		129,417,000	129,417,000
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	72,204,886	70,085,590	23,585,208	165,875,684	18,004,740	12,723,611,310	12,907,491,734
資産合計	65,921,341,088	173,584,390	33,208,409	66,128,133,887	127,903,255	14,575,908,275	80,831,945,417
II 負債の部							
1.流動負債							
借入金	64,843,306,864			64,843,306,864			64,843,306,864
年金住宅転貸借入金	64,843,306,864			64,843,306,864			64,843,306,864
未払金	13,151,655	9,537,032	6,788,681	29,477,368	376,068	1,256,890	31,110,326
未払消費税	3,410,242	14,749		3,424,991	233,509		3,658,500
その他未払金	9,741,413	9,522,283	6,788,681	26,052,377	142,559	1,256,890	27,451,826
仮受金	222,598,543			222,598,543			222,598,543
償還仮受金	222,598,543			222,598,543			222,598,543
その他流動負債	4,828,005	15,355,319	2,217,555	22,400,879	943,499	3,183,471	26,527,849
賞与引当金	4,828,005	7,839,117	2,052,555	14,719,677	47,943	295,016	15,062,636
その他流動負債		7,516,202	165,000	7,681,202	895,556	2,888,455	11,465,213
流動負債合計	65,083,885,067	24,892,351	9,006,236	65,117,783,654	1,319,567	4,440,361	65,123,543,582
2.固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	3,772,824	5,400,237	2,701,852	11,874,913	114,383	1,878,704	13,868,000
退職給付引当金	39,132,934	43,440,265	20,615,271	103,188,470	2,156,885	3,815,056	109,160,411
固定負債合計	42,905,758	48,840,502	23,317,123	115,063,383	7,771,268	5,693,760	128,528,411
負債合計	65,126,790,825	73,732,853	32,323,359	65,232,847,037	9,090,835	10,134,121	65,252,071,993
III 正味財産の部							
2.一般正味財産	794,550,263	99,851,537	885,050	895,286,850	118,812,420	14,565,774,154	15,579,873,424
正味財産合計	794,550,263	99,851,537	885,050	895,286,850	118,812,420	14,565,774,154	15,579,873,424
負債・正味財産合計	65,921,341,088	173,584,390	33,208,409	66,128,133,887	127,903,255	14,575,908,275	80,831,945,417

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費収益	53,985,500	54,941,500	▲ 956,000
事業収益	3,370,926,574	4,081,800,386	▲ 710,873,812
年金住宅転貸貸付金受取利息	2,676,262,361	3,259,336,302	▲ 583,073,941
受取団体信用生命保険特約料	391,445,684	476,302,412	▲ 84,856,728
受取返済支援保険料	18,326,275	21,271,230	▲ 2,944,955
住宅貸付金受取利息	1,920	12,592	▲ 10,672
受取償還管理手数料	141,186,177	161,925,274	▲ 20,739,097
受取繰上償還等手数料	23,695,000	27,050,000	▲ 3,355,000
受取遅延損害金	92,457,454	94,607,558	▲ 2,150,104
受取受託料	12,676,049	13,888,091	▲ 1,212,042
受取受講料・参加料	1,631,832	11,680,156	▲ 10,048,324
受取手数料	414,740		414,740
受取不動産賃料	8,066,190	8,066,430	▲ 240
書籍販売収益	1,133,118	1,385,185	▲ 252,067
雑収益	3,629,774	6,275,156	▲ 2,645,382
受取補助金等	36,334,481	60,578,853	▲ 24,244,372
受取補助金	27,750,000	55,750,000	▲ 28,000,000
受取助成金	2,489,080	2,378,500	110,580
受取助成金振替額	6,095,401	2,450,353	3,645,048
その他収益	173,619,938	289,304,807	▲ 115,684,869
受取利息配当金	136,325,186	149,780,335	▲ 13,455,149
転貸償還金運用益	66,906	249,880	▲ 182,974
受取団体信用生命保険配当金	31,356,962	131,843,684	▲ 100,486,722
他経常収益	5,870,884	7,430,908	▲ 1,560,024
経常収益計	3,634,866,493	4,486,625,546	▲ 851,759,053
(2) 経常費用			
事業費	4,019,527,447	4,815,505,900	▲ 795,978,453
年金住宅転貸借入金支払利息	2,676,262,361	3,259,336,302	▲ 583,073,941
団体信用生命保険料	580,068,751	671,472,781	▲ 91,404,030
返済支援保険料	18,326,275	21,271,230	▲ 2,944,955
人件費	326,634,531	331,021,280	▲ 4,386,749
物件費	418,235,529	532,404,307	▲ 114,168,778
管理費	62,500,109	62,617,760	▲ 117,651
人件費	16,129,846	15,134,647	995,199
物件費	46,370,263	47,483,113	▲ 1,112,850
その他費用	4,767,270	4,654,280	112,990
経常費用計	4,086,794,826	4,882,777,940	▲ 795,983,114
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 451,928,333	▲ 396,152,394	▲ 55,775,939
投資有価証券評価損益	154,043,687	▲ 203,487,473	357,531,160
評価損益等計	154,043,687	▲ 203,487,473	357,531,160
当期経常増減額	▲ 297,884,646	▲ 599,639,867	301,755,221
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有形固定資産受贈益	340,973	2,007,300	▲ 1,666,327
経常外収益計	340,973	2,007,300	▲ 1,666,327
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	340,973	2,007,300	▲ 1,666,327
当期一般正味財産増減額	▲ 297,543,673	▲ 597,632,567	300,088,894
一般正味財産期首残高	15,877,417,097	16,475,049,664	▲ 597,632,567
一般正味財産期末残高	15,579,873,424	15,877,417,097	▲ 297,543,673
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	▲ 9,262,647	9,262,647	▲ 18,525,294
受取助成金		11,713,000	▲ 11,713,000
一般正味財産への振替額	9,262,647	2,450,353	6,812,294
当期指定正味財産増減額	▲ 9,262,647	9,262,647	▲ 18,525,294
指定正味財産期首残高	9,262,647	0	9,262,647
指定正味財産期末残高	0	9,262,647	▲ 9,262,647
III 正味財産期末残高	15,579,873,424	15,886,679,744	▲ 306,806,320

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費収益						53,985,500	53,985,500
事業収益	3,343,721,576	15,115,828	890,915	3,359,728,319	11,198,255		3,370,926,574
年金住宅転貸貸付金受取利息	2,676,262,361			2,676,262,361			2,676,262,361
受取団体信用生命保険特約料	391,445,684			391,445,684			391,445,684
受取返済支援保険料	18,326,275			18,326,275			18,326,275
住宅貸付金受取利息					1,920		1,920
受取償還管理手数料	141,183,882			141,183,882	2,295		141,186,177
受取繰上償還等手数料	23,695,000			23,695,000			23,695,000
受取遅延損害金	92,457,454			92,457,454			92,457,454
受取受託料		11,096,057		11,096,057	1,579,992		12,676,049
受取受講料・参加料		740,917	890,915	1,631,832			1,631,832
受取手数料					414,740		414,740
受取不動産賃料					8,066,190		8,066,190
書籍販売収益					1,133,118		1,133,118
雑収益	350,920	3,278,854		3,629,774			3,629,774
受取補助金等		36,334,481		36,334,481			36,334,481
受取補助金		27,750,000		27,750,000			27,750,000
受取助成金		2,489,080		2,489,080			2,489,080
受取助成金振替額		6,095,401		6,095,401			6,095,401
その他収益	31,423,868			31,423,868	8,501	142,187,569	173,619,938
受取利息配当金					4,543	136,320,643	136,325,186
転貸償還金運用益	66,906			66,906			66,906
受取団体信用生命保険配当金	31,356,962			31,356,962			31,356,962
他経常収益					3,958	5,866,926	5,870,884
経常収益計	3,375,145,444	51,450,309	890,915	3,427,486,668	11,206,756	196,173,069	3,634,866,493
(2) 経常費用							
事業費	3,567,156,160	371,574,142	76,927,726	4,015,658,028	3,869,419		4,019,527,447
年金住宅転貸借入金支払利息	2,676,262,361			2,676,262,361			2,676,262,361
団体信用生命保険料	580,068,751			580,068,751			580,068,751
返済支援保険料	18,326,275			18,326,275			18,326,275
人件費	105,060,654	178,266,491	42,213,212	325,540,357	1,094,174		326,634,531
物件費	187,438,119	193,307,651	34,714,514	415,460,284	2,775,245		418,235,529
管理費						62,500,109	62,500,109
人件費						16,129,846	16,129,846
物件費						46,370,263	46,370,263
その他費用						4,767,270	4,767,270
経常費用計	3,567,156,160	371,574,142	76,927,726	4,015,658,028	3,869,419	67,267,379	4,086,794,826
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 192,010,716	▲ 320,123,833	▲ 76,036,811	▲ 588,171,360	7,337,337	128,905,690	▲ 451,928,333
評価損益等計	0	0	0	0	0	154,043,687	154,043,687
当期経常増減額	▲ 192,010,716	▲ 320,123,833	▲ 76,036,811	▲ 588,171,360	7,337,337	282,949,377	▲ 297,884,646
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
有形固定資産受贈益		340,973		340,973			340,973
経常外収益計	0	340,973	0	340,973	0	0	340,973
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	340,973	0	340,973	0	0	340,973
他会計振替額	46,000,000	259,000,000	31,000,000	336,000,000	▲ 100,000,000	▲ 236,000,000	0
当期一般正味財産増減額	▲ 146,010,716	▲ 60,782,860	▲ 45,036,811	▲ 251,830,387	▲ 92,662,663	46,949,377	▲ 297,543,673
一般正味財産期首残高	940,560,979	160,634,397	45,921,861	1,147,117,237	211,475,083	14,518,824,777	15,877,417,097
一般正味財産期末残高	794,550,263	99,851,537	885,050	895,286,850	118,812,420	14,565,774,154	15,579,873,424
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等		▲ 9,262,647		▲ 9,262,647			▲ 9,262,647
一般正味財産への振替額		9,262,647		9,262,647			9,262,647
当期指定正味財産増減額	0	▲ 9,262,647	0	▲ 9,262,647	0	0	▲ 9,262,647
指定正味財産期首残高	0	9,262,647	0	9,262,647	0	0	9,262,647
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	794,550,263	99,851,537	885,050	895,286,850	118,812,420	14,565,774,154	15,579,873,424

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

- ① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
② 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
預金	11,268,000	2,600,000		13,868,000
退職給付引当資産				
預金	100,836,449	11,213,162	2,889,200	109,160,411
計	112,104,449	13,813,162	2,889,200	123,028,411

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	13,868,000	－	－	13,868,000
退職給付引当資産	109,160,411	－	－	109,160,411
計	123,028,411	－	－	123,028,411

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	28,467,294	10,539,561	17,927,733

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	日本高速道路機構債第145回	400,624,827	402,126,000	1,501,173
2	新関西国際空港債券第1回	200,094,923	202,300,000	2,205,077
3	道路債券(保有機構承継)第17回	200,813,605	205,280,000	4,466,395
4	利付国債第60回	1,004,007,095	1,026,300,000	22,292,905
5	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第18回	300,448,314	300,180,000	▲ 268,314
6	利付国債第62回	1,257,127,730	1,286,208,000	29,080,270
7	日本高速道路機構債第110回	200,169,791	204,030,000	3,860,209
8	関西電力一般担保付社債第505回	300,000,000	301,140,000	1,140,000
9	中京銀行無担保社債(劣後)第8回	101,516,142	101,388,000	▲ 128,142
10	SBIホールディングス無担保社債第23回	100,000,000	100,000,000	0
11	群馬銀行無担保社債(劣後)第4回	299,209,859	298,227,000	▲ 982,859
12	大阪市公債H26年度第3回	300,808,546	306,204,300	5,395,754
13	HSBC・HD・PLC円貨社債第4回	200,360,398	200,960,000	599,602
14	三菱地所無担保社債第116回	299,832,881	304,851,000	5,018,119
15	利付国債第335回	797,987,991	817,424,000	19,436,009
16	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第23回	200,000,000	200,058,000	58,000
17	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第21回	200,000,000	199,300,000	▲ 700,000
18	みずほ証券-クレジット円貨社債第28回	301,857,099	305,850,000	3,992,901
19	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第25回	100,000,000	99,902,000	▲ 98,000
20	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第3回	100,627,471	100,597,000	▲ 30,471
21	7&Iホールディングス無担保社債第12回	302,898,578	308,430,000	5,531,422
22	西日本高速道路(株)社債第27回	500,733,332	511,380,000	10,646,668
23	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第15回	100,000,000	99,900,000	▲ 100,000
24	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	102,338,132	102,010,000	▲ 328,132
25	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	102,224,114	102,010,000	▲ 214,114
26	イオンフィナンシャルサービス無担保社債第15回	100,526,215	100,210,000	▲ 316,215
27	東北電力一般担保付社債第482回	100,281,385	101,110,000	828,615
28	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,510,324	300,330,000	▲ 180,324
29	LIXILグループ無担保社債第10回	300,000,000	298,417,000	▲ 1,583,000
30	三菱重工無担保社債第33回	300,000,000	300,281,000	281,000
31	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	100,140,000	140,000
32	ダイワ工業無担保社債第22回	200,000,000	199,516,000	▲ 484,000
33	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	302,502,207	300,090,000	▲ 2,412,207
34	関西電力円貨社債第4回	305,543,521	309,780,000	4,236,479
35	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	100,482,000	482,000
36	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	301,330,423	296,550,000	▲ 4,780,423
37	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	301,860,000	1,860,000
38	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	303,573,000	3,573,000
39	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	294,960,000	▲ 5,040,000
40	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	99,230,000	▲ 770,000
41	みずほ証券1-0円債(JR東日本参照)	200,000,000	195,100,000	▲ 4,900,000
42	みずほFG無担保社債(劣後)第23回	300,000,000	299,460,000	▲ 540,000
	計	11,884,374,903	11,987,144,300	102,769,397

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	27,750,000	27,750,000	0	-
SHAに基づくNHA推計	経済協力開発機構	0	2,489,080	2,489,080	0	-
介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価研究助成金	日本理学療法士協会	0	6,095,401	6,095,401	0	-
計		0	36,334,481	36,334,481	0	
補助金等預り金						
厚生労働科学研究費補助金 (研究者)	厚生労働省	4,497,349	1,828,709	6,104,856	221,202	流動負債
科学研究費補助金 (研究者)	日本学術振興会	74,050	1,468,052	1,516,833	25,269	流動負債
三井住友海上福祉財団助成金 (高齢福祉分野) (研究者)	三井住友海上福祉財団	0	800,000	0	800,000	流動負債
学術研究助成基金助成金 (研究者)	日本学術振興会	2,757,950	5,761,245	5,748,262	2,770,933	流動負債
介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価研究助成金	日本理学療法士協会	9,262,647	0	6,095,401	3,167,246	流動負債
計		16,591,996	29,323,358	19,465,352	6,984,650	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産等への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
「介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価」研究実施にかかる振替額	
経常収益(受取助成金)への振替額	6,095,401
流動負債(補助金等預り金)への振替額(未使用のため返戻予定)	3,167,246
計	9,262,647

7. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託(以下Jリートという。)により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、Jリートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

1) 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

2) 信用リスクの回避

債券、株式、Jリートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

3) 市場リスクの管理

債券、株式、Jリートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,554,920	881,801	1,242,265		1,194,456
賞与引当金	16,067,391	15,062,636	16,067,391		15,062,636
役員退職手当引当金	11,268,000	2,600,000			13,868,000
退職給付引当金	100,836,449	10,321,959	1,997,997		109,160,411
合計	129,726,760	28,866,396	19,307,653		139,285,503

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
I 事業費							
人件費	105,060,654	178,266,491	42,213,212	325,540,357	1,094,174	0	326,634,531
役員等報酬	7,499,527	9,046,731	6,349,042	22,895,300	185,136		23,080,436
給料手当	73,791,120	129,483,992	25,865,799	229,140,911	605,440		229,746,351
賞与引当金繰入額	4,828,005	7,839,117	2,052,555	14,719,677	47,943		14,767,620
役員退職手当引当金繰入額	737,100	889,200	624,000	2,250,300	18,200		2,268,500
退職給付費用	3,555,862	6,993,004	1,735,149	12,284,015	97,525		12,381,540
法定福利費	13,565,447	21,669,425	5,279,113	40,513,985	132,427		40,646,412
福利厚生費	1,083,593	2,345,022	307,554	3,736,169	7,503		3,743,672
物件費	187,438,119	193,307,651	34,714,514	415,460,284	2,775,245	0	418,235,529
印刷製本費	3,365,462	8,872,887	12,367,143	24,605,492	353		24,605,845
銀行保証料	14,639,874			14,639,874			14,639,874
支払手数料	30,525,637	35,734,044	1,117,673	67,377,354	92,209		67,469,563
委託費	75,428,763	20,207,399	5,191,997	100,828,159	1,579		100,829,738
研究助成費		5,473,000		5,473,000			5,473,000
旅費交通費	2,324	3,237,947	4,209	3,244,480			3,244,480
通信運搬費	10,977,227	4,855,984	2,689,261	18,522,472	17,773		18,540,245
諸謝金		7,097,859	411,063	7,508,922			7,508,922
賃借料	1,027,297	4,104,246	164,474	5,296,017	5,901		5,301,918
支払管理料	1,097,722	3,768,064	714,732	5,580,518	1,134,057		6,714,575
水道光熱費	1,367,941	2,439,108	357,056	4,164,105	4,638		4,168,743
支払家賃	30,173,013	53,800,017	7,875,668	91,848,698	102,282		91,950,980
支払保険料	117,480	60,000	63,670	241,150			241,150
諸会費		1,700,391		1,700,391			1,700,391
会議費	27,645	6,314,757	222,484	6,564,886			6,564,886
消耗品費	485,312	3,000,818	297,802	3,783,932	4,594		3,788,526
修繕費	1,274,352	4,767,033	1,576,812	7,618,197	3,802		7,621,999
研究協力費		1,494,380		1,494,380			1,494,380
研修費		125,552		125,552			125,552
新聞図書費	69,763	2,417,378	119,458	2,606,599	489		2,607,088
書籍出版原価					497,200		497,200
減価償却費	1,500,130	8,690,380	679,009	10,869,519	355,289		11,224,808
租税公課	14,468,937	15,020,407	860,184	30,349,528	341,910		30,691,438
貸倒引当金繰入額	883,546			883,546	▲1,745		881,801
雑費	5,694	126,000	1,819	133,513	214,914		348,427
人件費及び物件費の計	292,498,773	371,574,142	76,927,726	741,000,641	3,869,419	0	744,870,060

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
II 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	16,129,846	16,129,846
役員等報酬						8,729,659	8,729,659
給料手当						3,982,588	3,982,588
賞与引当金繰入額						295,016	295,016
役員退職手当引当金繰入額						331,500	331,500
退職給付費用						557,361	557,361
法定福利費						1,177,841	1,177,841
福利厚生費						1,055,881	1,055,881
物件費	0	0	0	0	0	46,370,263	46,370,263
印刷製本費						52,287	52,287
支払手数料						6,480,645	6,480,645
委託費						114,674	114,674
旅費交通費						18,317	18,317
通信運搬費						480,596	480,596
賃借料						381,773	381,773
支払管理料						720,478	720,478
水道光熱費						468,351	468,351
支払家賃						10,330,420	10,330,420
支払保険料						88,090	88,090
諸会費						204,300	204,300
会議費						329,532	329,532
消耗品費						631,609	631,609
修繕費						395,333	395,333
交際費						254,478	254,478
研修費						10,000	10,000
新聞図書費						35,881	35,881
減価償却費						618,641	618,641
租税公課						24,531,331	24,531,331
雑費						223,527	223,527
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	62,500,109	62,500,109

令和2年度公益目的支出計画実施報告書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	R2年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	4,784,727	6,800,542	▲ 2,015,815	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	14,386,962	12,371,148	2,015,815	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	587,830	787,769	▲ 199,939	当期にあつては、転貸事業の公益目的支出額が計画額を152百万円下回ったこと、コロナの影響により研究事業の同支出額が計画額を40百万円下回ったことが影響し、合計で計画額を199百万円下回る結果となり、未達成額の累計は2,215百万円まで拡大した。
①当期実施事業費用の額	4,015,658	3,914,379	101,279	支出計画期間については、次の理由により期間内に支出が完了する可能性も有りうることから、当分の間変更せず、その差異を注意深く見ていくこととする。
②当期実施事業収益の額	3,427,828	3,126,610	301,218	① 計画完了までに残り21年と長期に及ぶこと。 ② 団信を構成する保険集団の高齢化に伴い、将来的に団信収支が悪化（支払保険料の上昇及び配当金の減収）する可能性があること。
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	13,799,132	11,583,379	2,215,753	③ 経済情勢及び社会情勢の変動等により、支出が増える可能性があること。等

※計画上の完了見込み：2042（R24）年3月31日

[当期公益目的支出額の内訳]

項目	R2年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	192,011	344,160	▲ 152,149	当期にあつては、次の理由が大きく影響し当事業の公益目的支出額は計画額を152百万円下回る結果となった。
③当期実施事業費用の額	3,567,156	3,379,570	187,586	① 転貸貸付金残高の年央値が計画時66,539百万円に対し72,076百万円と5,536百万円大きくなっていることにより、特約料収入が計画時の362百万円に対し391百万円となり29百万円増えたこと。 ② 生命保険会社に対する支払保険料率が計画時7.83円/1万円に対し6.62円/1万円となったことから、支払保険料支出が計画時629百万円が580百万円となり49百万円減ったこと。
④当期実施事業収益の額	3,375,145	3,035,410	339,735	③ また、配当金収入が計画時の14百万円に対し31百万円となり、16百万円増えたこと。 ④ 併せて計画時よりも延滞者が減少せず、遅延損害金収入が計画時の18百万円に対し、92百万円となり74百万円増えたこと。
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	319,783	360,006	▲ 40,223	当期にあつては、コロナ禍の対応として、事業の実施方法をオンラインに切り替えたことや出張を中止したこと等が影響し、費用額が計画時よりも46百万円減り、公益目的支出額は計画額を40百万円下回る結果となった。
⑤当期実施事業費用の額	371,574	418,406	▲ 46,832	
⑥当期実施事業収益の額	51,791	58,400	▲ 6,609	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	76,037	83,603	▲ 7,566	当期にあつては、コロナ禍の対応として、対面式研修事業を中止等した影響で受講料収入が計画額に対し31百万円減ったが、費用額もオンラインに切り替えたこと等が影響し39百万円減り、当事業の公益目的支出額は概ね計画通りとなった。
⑦当期実施事業費用の額	76,928	116,403	▲ 39,475	
⑧当期実施事業収益の額	891	32,800	▲ 31,909	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第10期事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。
また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- ③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和3年 5月 25日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事

小倉 征考



監事

中澤 優一



独立監査人の監査報告書

令和3年5月25日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 辻 哲夫 殿

公認会計士 鈴木豊事務所

公認会計士

 

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士

 

監査意見

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

